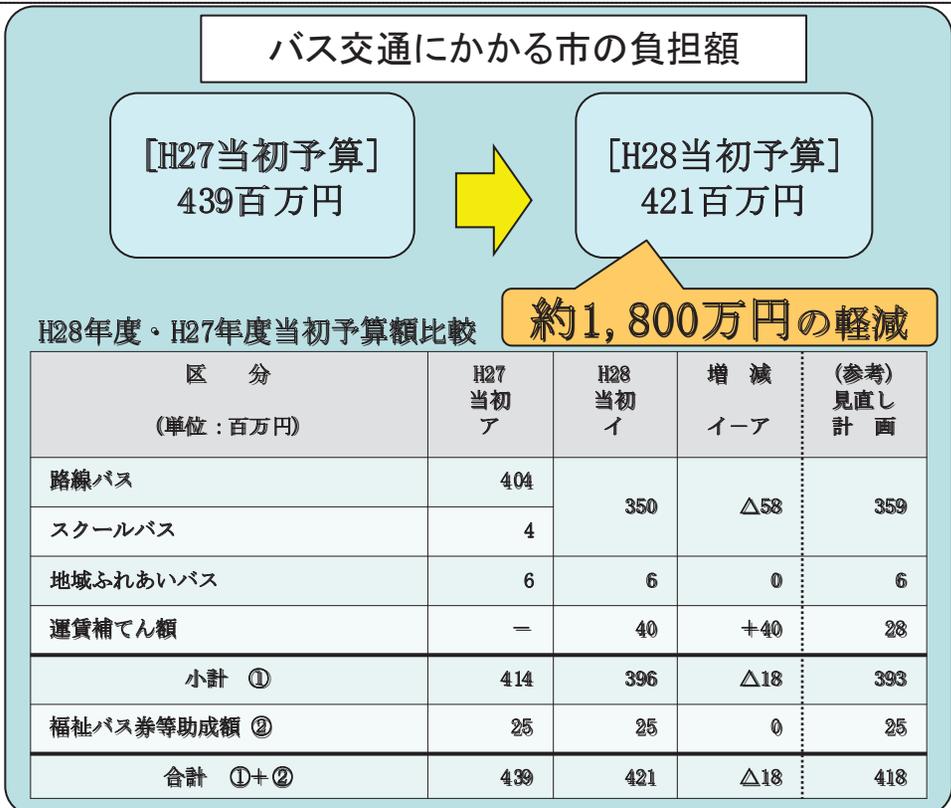
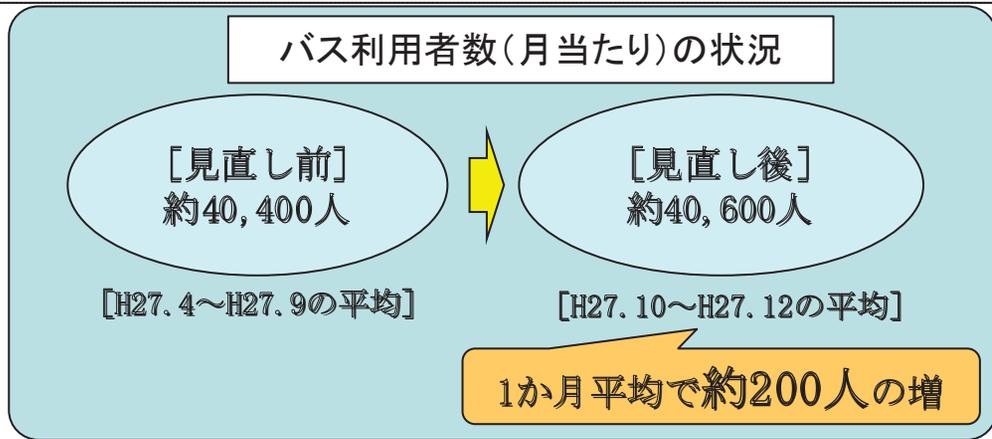


事業名 路線バス等への運行支援（まちづくり部交通政策課）

事業費：3億9,664万円

- 平成27年10月のバス交通の見直しにより、市内間移動において一律運賃での利用が可能となったことから、利用者数が増加傾向にあり、また市民の利便性が向上しています。
- 一方、重複路線の整理統合による効率的な再編などの見直しにより、バス交通にかかる市の財政負担の軽減を図っています。



- ◎「一律運賃制」の導入による効果
- ①路線バス等への乗車機会の拡大
 - ②北播磨総合医療センターへの直通バスの途中乗降の自由化
 - ③高校生などの市内遠距離通学者の通学支援など
- 高校生などが通学定期券から一律運賃へ転換することで、月1人当たり平均で約1万円の負担軽減となっている。

◎重複路線の整理統合による効率的な路線への再編



市民の利便性の向上、市の財政負担の軽減を実現